

(4) 将来負担比率	—
-------------------	---

平成26年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の-24.1%となっており、早期健全化基準（350%）を下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成26年度は、地方債残高、公営企業会計等への負担見込額、退職手当の支給予定額が増加、債務負担行為に基づく支出予定額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額が減少し、総合すると将来負担額は4,271,287千円から4,718,249千円に（446,962千円）増加しました。

充当可能な基金残高は114,501千円減少しましたが、交付税参入見込額は154,039千円増加し、将来負担比率は算出されませんでした。

(単位：千円)

区分		26年度	25年度	差引	平成26年度決算の算定内容
A 将来 負担 額	①地方債残高	3,383,882	3,096,585	287,297	
	一般会計	3,383,882	3,096,585	287,297	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	21,376	35,628	▲ 14,252	利子補給に係るもの21,376
	③公営企業会計等への負担見込額	689,962	539,172	150,790	観光174,000、簡水103,008、下水402,954
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	28,770	31,573	▲ 2,803	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	28,770	9,279	19,491	
	利根東部衛生施設組合		22,294	▲ 22,294	
	⑤退職手当の支給予定額	594,259	568,329	25,930	職員90名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計（①～⑥の計）	4,718,249	4,271,287	446,962		
B 充当可能基金	1,869,393	1,983,894	▲ 114,501	財政調整基金1,191,313、地域づくり基金100,360他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	3,419,822	3,265,783	154,039	交付税の算定上、標準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	▲ 570,966	▲ 978,390	407,424		

E 標準財政規模	2,677,059	2,796,482	▲ 119,423
F 交付税に算入された元利償還金等	316,784	357,796	▲ 41,012
分母 E - F	2,360,275	2,438,686	▲ 78,411

将来負担比率（分子/分母）（%）	-24.19%	-40.12%	-520%
------------------	---------	---------	-------

平成26年度決算に基づく将来負担比率
▲24.1%

<

早期健全化基準
350.00%